条及び第九十四条、沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律（平成二十四年法律第二十五号。以下この条及び次条において「平成二十四年沖縄振興法改正法」という。）附則第二条、沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律（平成二十六年法律第七号。以下この条及び次条において「平成二十六年沖縄振興法改正法」という。）附則第五条、半島振興法第十七条、総合保養地域整備法（昭和六十二年法律第七十一号。以下この条及び次条において「リゾート法」という。）第九条、関西文化学術研究都市建設促進法（昭和六十二年法律第七十二号。以下この条及び次条において「関西学研法」という。）第十一条、多極分散型国土形成促進法（昭和六十三年法律第八十三号。以下この条及び次条において「多極法」という。）第十四条、過疎地域自立促進特別措置法（以下この条において「過疎法」という。）第三十一条及び附則第四条第三項、山村振興法第十四条、離島振興法第二十条、地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律（平成四年法律第七十六号。以下この条及び次条において「地方拠点法」という。）第十二条及び第三十六条、特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律（平成五年法律第七十二号。以下この条及び次条において「特定農山村法」という。）第十六条、大阪湾臨海地域開発整備法（平成四年法律第百十号。以下この条及び次条において「ベイエリア法」という。）第十四条、奄美振興法第三十八条、奄美群島振興開発特別措置法及び小笠原諸島振興開発特別措置法の一部を改正する法律（平成二十六年法律第六号。以下この条において「奄美振興法等改正法」という。）附則第二条、原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法（平成十二年法律第百四十八号。以下この条及び次条において「原発等立地地域振興法」という。）第十条、企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律（平成十九年法律第四十号）第二十条並びに地域再生法（平成十七年法律第二十四号）第十七条の六の規定（以下「課税免除等の特例規定」と総称する。）によって都道府県の基準財政収入額から控除する額は、次の各号に掲げる区分に従い、それぞれ当該各号に定める方法によって算定した額の合算額とする。

一　事業税

㈠及び㈡によって算定した額の合算額とする。

㈡　個人事業税

次の算式によって算定した額

算式

$A \times 0.0375 + B \times (0.0375 - C \times 0.75) + D \times 0.03 + E \times (0.03 - F \times 0.75) + G \times (0.0375 - H \times 0.75) + I \times (0.0375 - J \times 0.75) + K \times (0.0375 - L \times 0.75) + M \times (0.0375 - N \times 0.75) \times \alpha + O \times (0.0375 - P \times 0.75) \times \alpha + Q \times (0.0375 - R \times 0.75) \times \alpha$

算式の符号

A　低工法第5条、沖縄振興法第9条、第32条、第37条、第49条、第58条及び第94条、平成24年沖縄振興法改正法附則第2条、平成26年沖縄振興法改正法附則第5条、過疎法第31条及び附則第4条第3項、離島振興法第20条並びに奄美振興法第38条及び奄美振興法等改正法附則第2条の規定の適用を受ける課税免除に係る課税標準額のうち法（以下この条及び次条において「沖縄振興法」という。）第九条、第三十二条、第三十七条、第四十九条、第五十八条及び第九十四条、沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律（平成二十四年法律第二十五号。以下この条及び次条において「平成二十四年沖縄振興法改正法」という。）附則第二条、沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律（平成二十六年法律第七号。以下この条及び次条において「平成二十六年沖縄振興法改正法」という。）附則第五条、半島振興法第十七条、総合保養地域整備法（昭和六十二年法律第七十一号。以下この条及び次条において「リゾート法」という。）第九条、関西文化学術研究都市建設促進法（昭和六十二年法律第七十二号。以下この条及び次条において「関西学研法」という。）第十一条、多極分散型国土形成促進法（昭和六十三年法律第八十三号。以下この条及び次条において「多極法」という。）第十四条、過疎地域自立促進特別措置法（以下この条において「過疎法」という。）第三十一条及び附則第四条第三項、山村振興法第十四条、離島振興法第二十条、地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律（平成四年法律第七十六号。以下この条及び次条において「地方拠点法」という。）第十二条及び第三十六条、特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律（平成五年法律第七十二号。以下この条及び次条において「特定農山村法」という。）第十六条、大阪湾臨海地域開発整備法（平成四年法律第百十号。以下この条及び次条において「ベイエリア法」という。）第十四条、奄美振興法第三十八条、奄美群島振興開発特別措置法及び小笠原諸島振興開発特別措置法の一部を改正する法律（平成二十六年法律第六号。以下この条において「奄美振興法等改正法」という。）附則第二条、原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法（平成十二年法律第百四十八号。以下この条及び次条において「原発等立地地域振興法」という。）第十条、企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律（平成十九年法律第四十号）第二十条並びに地域再生法（平成十七年法律第二十四号）第十七条の六の規定（以下「課税免除等の特例規定」と総称する。）によって都道府県の基準財政収入額から控除する額は、次の各号に掲げる区分に従い、それぞれ当該各号に定める方法によって算定した額の合算額とする。

一　事業税

㈠及び㈡によって算定した額の合算額とする。

㈡　個人事業税

次の算式によって算定した額

算式

$A \times 0.0375 + B \times (0.0375 - C \times 0.75) + D \times 0.03 + E \times (0.03 - F \times 0.75) + G \times (0.0375 - H \times 0.75) + I \times (0.0375 - J \times 0.75) + K \times (0.0375 - L \times 0.75) + M \times (0.0375 - N \times 0.75) \times \alpha + O \times (0.0375 - P \times 0.75) \times \alpha + Q \times (0.0375 - R \times 0.75) \times \alpha$

算式の符号

A　低工法第5条、農村工業等法第10条、沖縄振興法第9条、第32条、第37条、第49条、第58条及び第94条、平成24年沖縄振興法改正法附則第2条、平成26年沖縄振興法改正法附則第5条、過疎法第31条及び附則第4条第3項、離島振興法第20条並びに奄美振興法第38条及び奄美振興法等改正法附則第2条の規定の適用を受ける課税免除に